

**新現役ネット「技術総合支援グループ」
中高年人生これから 技術系シニアが「支援グループ」結成
[2002年06月17日 東京朝刊]**

◆経験生かし中小企業など支援

「中高年世代の能力活用」を活動の柱とするNPO（民間非営利団体）の「新現役ネット」（岡本行夫理事長）はこのほど、会員のうち大学名誉教授や企業の元技術者など“技術系シニア”が中心となり、中小企業や教育機関などに技術相談やカウンセリングを行う「技術総合支援グループ」を立ち上げ、活動を始めた。自らの経験や能力を「社会のために役立てたい」とする意欲的な試みで、七月八日には東京・丸の内では「発足記念フォーラム」を開催するなど官公庁や他団体に幅広い連携を呼びかけることにしている。

同グループの代表幹事を務める大塚喜弘北大名誉教授は「技術の開発や応用は、経験の裏打ちが重要な要素。定年などで現役を退いても能力は衰えたわけではなく、経験力は増している。そうしたベテラン技術者が集まれば、組織にとらわれない、個人の資質と資格をベースにした新しい技術支援が可能だと考えた」と活動の趣旨を語る。

北大で光ファイバーの研究を続けてきた大塚代表幹事は、研究現場を退いた後、「豊富な技術経験を社会に還元したいと考えているシニアは多いはず」と考え、中高年世代NPOとして活動を始めた新現役ネットを通じ今年二月に参加を呼びかけた。その結果、大手電機メーカーの元技術者や元大学教授など五十歳から七十歳代の技術系シニアら約五十人が参加を表明した。

専門分野は、DVD技術、光ファイバー、デジタル家電、精密機器、センサー技術、自動車開発などと多岐にわたる。

検討を重ねる中で、活動の柱は、個人や企業、公的機関からの要請に応じ、技術相談や技術教育など「技術に関する総合支援」を行なうことと決めた。とくに、中国経済の台頭など産業の空洞化に伴う競争力強化が急務となっている中小企業やベンチャー企業などに対する技術支援を重点的に実施する。

同グループには異業種の熟年技術者が幅広く参加しているほか、技術教育を手がけてきた人材もいる。大塚代表幹事は「企業間の技術連携が少ない中小企業の若い技術者が、私たちのグループを通じて異分野の技術を修得することで、新しい技術開発につなげるチャンスを提供できる」と述べ、新しい技術支援プロジェクトの可能性を強調。

さらに、国境を越えた技術支援も視野に入れている。「国の復興を図るアフガニスタンなど、技術者が求められる国や地域へボランティアとして派遣することも考えている」という。

「第一回技術総合支援記念フォーラム」は七月八日午後二時から。同グループの活動説明や技術支援に関するパネルディスカッションのほか、参加者との懇親会を行う。フォーラム参加費は無料、懇親会は二千元。

同グループでは、活動に賛同する技術者を募集しているほか、技術支援に関心のある企業や団体、個人を求めている。